

みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2008年2月6日

海外市場の動向について

【海外市場の概況】

海外株式市場は、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の深刻化による金融システム不安や米景気後退懸念の台頭といった売り材料と、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げや米政府による財政支出による景気刺激策といった買い材料が交錯し、値幅の大きい展開が続いております。先週 4.4%もの大幅上昇となった米ダウ工業株 30 種は、今週に入り 3.8%下落しました。

昨日の米国株式市場の下落も、米景気の減速やサブプライムローン問題への懸念の高まりによるものでした。1月の非製造業部門の景況感指数が事前予想を大きく下回る 41.9 となり、景気拡大/後退の分かれ目とされる 50 を 2003 年 3 月以来初めて下回りました。また、モノライン(金融保証会社)の信用格付け引き下げの連鎖で銀行の収益悪化が予想されるとのレポートが S&P 社から出され、売り圧力が強まりました。主要な株価指数で見ると、米ダウ工業株 30 種は 2.9%、S&P500 指数で 3.2%、英 FT100 指数で 2.6%、独 DAX 指数で 3.4%の下落となりました。米国市場の下落を受けた本日のアジア市場でも、豪 ASX200 指数が 2.3%となるなど下落基調となっています(午前 9 時半現在)。海外リート市場も同様に下落し、S&P シティグループグローバルリート指数で 3.7%となりました。

為替市場では、昨日発表された欧州の小売販売が予想を超える低下となったことからユーロ売りが強まり、円は対ユーロで 1.4%上昇しています(5 日公表仲値と 6 日公表仲値の比較)。

【今後の見通しについて】

当面の注目材料は、依然として FRB の追加利下げと主要中央銀行の協調姿勢、モノライン主要各社の格下げ動向、米連邦政府による景気刺激策の早期実施などが挙げられます。また、発表が本格化している昨年 10-12 月期決算は、金融機関のサブプライムローン関連損失が予想以上に膨らんだ一方、金融以外の業種については概ね好調に推移しています。引続き、企業側から発表される 2008 年業績見通しに対するサブプライム問題の影響度合いが注目されます。

しばらくの間、株式市場は上記のような材料に反応しやすく、ボラティルな(大きく上下しやすい)状況が継続すると予想されます。しかしながら、中期的に見た場合、以下の要因から世界の株式市場は依然として投資妙味が大きいと考えられます。

中国経済をはじめとした新興諸国経済では高成長が持続していること。新興諸国では中

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

間所得層の増大による個人消費やインフラ投資など内需の寄与が大きいため、外需減速による影響は限定的と見られます。

債券利回りと比べた株式市場の割安感。株式市場全体の配当利回りが短期国債利回りを上回るかそれに近い水準で推移している国が散見されます。また、原油高などによる巨額の外貨準備を背景とした SWF(政府系ファンド)は株価が大きく売り込まれた欧米の主要投資銀行へ積極的に出資しています。

金融緩和期待。1月の計1.25%にも及ぶ利下げ後も米国FF金利は3.0%と依然引き下げ余地があり、市場関係者の間では、次回3月18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)でも追加利下げが行われるとの見方が強まっています。

グローバル REIT 市場におきましても、不動産ファンダメンタルズに対して株価の調整ペースが急であったため、REIT の割安感が強まっており、さらなる下値は限定的と見られます。また、為替市場については、米国の利下げ後も内外金利差は依然として大きいことなどから、円の上値は限定的であると想定しております。

(ご参考:米ダウ工業株 30 種平均指数の推移 2007 年1月1日～2008 年2月5日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 () : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。